

要 請 日

平成26年12月1日

担 当

諫早労働基準監督署

## 長崎県金属工業協同組合に労働災害防止を緊急要請

諫早労働基準監督署（署長 川原 勲）管内（諫早市、大村市及び東彼杵町の2市1町）の製造業における休業4日以上労働災害発生件数は、本年に入り10月末日現在においてすでに66件発生していきまして、これは平成25年同期と比べて件数で16件、率にして32.0%の増加であり、このままで推移しますと、当署第12次労働災害防止計画（平成25年度からの5か年計画）の目標である年間82件以下を達成しえないどころか、大幅な増加も懸念されるところであります。

特に製造業のうち、鉄鋼業、金属製品製造業及び一般機械器具製造業における労働災害発生件数につきましては、去年同期と比べて件数で18件、率にして257%の増加となっていることから、これらの業種が集中して立地しており、既に去年同期と比べて労働災害発生件数が10件増加している「長崎県金属工業協同組合」（代表理事 原田 功）（加盟7社、従業員数696名）に対し、署長から安全衛生委員会等における災害発生原因等の追究及び対策の実施、自主安全パトロールの実施等の労働災害防止活動の更なる徹底について文書要請いたしました。



写真左：

諫早労働基準監督署

川原署長

写真右：

長崎県金属工業協同組合

原田代表理事